

記載例及び記入上の注意

様式第三(様式3-1-1)

土地売買等届出書

提出年月日を記載する。

大分県知事 殿

権利取得者(譲受人)

住所 〒 870 - 8504
大分市荷揚町2番31号

氏名 大分 太郎

(担当者) 大分 花子

電話 097-534-6111

代理人の場合は代理人の氏名を記入してください。

(担当者) 大分 次郎

電話 097-534-5965

市町村名 ※	所・地・貸・地 単・団
区分 ※	年 月 日 第 号
受理番号 ※	年 月 日 第 号
処理番号 ※	年 月 日 第 号

1	不動産業
2	建設業
3	金融業
4	保険業
5	製造業
6	商業
7	運輸業
8	その他の業種

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所 大分市○○町△丁目□番▽号	氏名 大分 三郎	契約締結年月日 ○年○月○日
土地に関する事項	所在地 ○町○○番	地目 宅地	面積 16,000.00
	登記簿 ○○町○○番	現況 宅地	実測(m ²) 165.00
	住居表示 ○○町○○丁目○番○号	登記簿 宅地	実測(m ²) 165.00
	4筆以上の場合「別紙のとおり」とし、別紙に記入する。	計欄には合計を記入する。	計 16,165.00 m ²
利用の現況	利用の現況	権利の種類	権利者の住所
	1 工場	該当	なし
	2 店舗併用住宅	賃借権	甲野 乙郎
土地等に存する事項	番号	種類	概要
	1	工場	鉄筋コンクリート3F
	2	該当なし	築後20年 43,000m ² (その他参考となるべき事項参照)
移転又は設定に係る事項	番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合
	1	売買	該当なし
	2	該当なし	該当なし
対価の額等に関する事項	土地に對する対価の額等	工物等に對する対価の額等	
	1 宅地	工場	
	計(a)	計(b)	
土地の利用目的	用途等	利用の変現更	
	中高層共同住宅 3棟 延べ床面積 500,000m ²	無	
	人口面率 7.5-9.0%	計画人口 2,000人(4人/戸)	

一筆の土地ごとに記入する。

工物等が3棟以上ある場合は土地と同様に別紙に記入してください。

現況地目ごとに記入。又、単価が同一の場合はまとめて記入する。

実測清算の有無に○印をする。

用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記入する。

該当場所に○印をつける

売主において撤去する場合は該当なしと記入する。

工物物の対価の額は消費税額を含みます。

開発等に係る総面積を記入する。(計画面積)

住宅団地等の想定人口を記入する。

利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地、及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。)以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記入する。

土地に関する権利の移転または設定と併せて権利の移転または設定をする工物等に関する事項その他を記入する。

利用の現況の変更欄の有無に○印をする。

- ・※印のある欄は記入しないでください。
- ・代理人による届出の場合は、別紙委任状を添付してください。
- ・筆数が4筆以上で別紙を記入した場合は届出書と別紙を届出印で割ってください。(3部)